

2025年度 第1回地域事業支援会議 石川県士会版

日本作業療法士協会（地域社会振興部）における人材育成の現状について

2025年度の第1回目となる地域事業支援会議が、6月19日(木)にオンラインで開催され、選任者と聴講者合わせて172名の方にご参加をいただきました。当士会からは、桂さん（木島病院）、合歓垣さん（芳珠記念病院）、種本さん（金沢アカデミー）、市川さん（河北中央病院）、加藤さん（富来病院）が参加しました。

さて、2025年度より新生涯学修制度が始まりました。これからの時代の変化に対応できる作業療法士の育成に向けて、協会内各部署や他団体等とのさらなる連携の下で進める必要が出てきております。

地域社会振興部においても、地域で活躍できる作業療法士を育成するための研修システムの構築（2025年度重点活動項目）へ向けて、以下のように取り組みを進めております。これまで、地域支援事業参加・参画に向けて作成した成果物も続々と完成し、HPへ掲載しております。是非ご覧ください。

2025年度重点活動項目

● 地域で活躍できる作業療法士を育成するための研修システムの構築（教育部・地域社会振興部）

1. 実践者育成（今、地域で活躍できる作業療法士の増加）

- ①地域事業に参画するための知識や方法の周知
- ②地域事業に実際参画するためのきっかけや準備の支援

2. 参画を支える環境支援

- ①市町村担当者、士会内マネジメント担当者の配置促進
- ②市町村担当者や士会マネジメント担当者のマネジメント力の向上
- ②市町村担当者や士会マネジメント担当者の育成研修

3. 地域共生社会への寄与に向けた他領域対応準備

- 上記1. 2をプラットフォームに高齢者だけでなく精神、発達等、多領域への段階的な研修システム構築

4. 本会教育制度との連動

- 協会教育部が進める、養成教育、卒後の生涯学修制度、その先に「地域で活躍できる作業療法士の人材育成」が準備されている、一貫通貫した教育と人材育成の仕組みを構築する

介護予防・日常生活支援総合事業
短期集中予防サービス（サービス・活動C）
実践事例集 Vol.1

NEW



短期集中型サービスの参加促進事業

一般社団法人 日本作業療法士協会
地域社会振興部 地域事業支援課 地域包括ケア推進班地域包括ケアシステム参画の手引き
第2版保健事業と介護予防の一体的実施事業
作業療法士参画マニュアル地域支援事業参画のための
士会マネジメントに関するQ&A

これまで作成した成果物も
是非ご覧ください。



各事業の報告

1. 短期集中予防サービス促進事業

令和6年度から作成を進めていた実践事例集が執筆者の皆様のご協力のもと完成いたしました。心より感謝いたします。令和7年度からは、医療機関から地域活動へ移行してきた事例集の作成を予定しています。

2. 市町担当者配置事業

士会マネジメントモデル事業について

全国の担当者配置率は66.2%（2024.9）→71.9%（2025.3）と増加しております。引き続き担当者配置を進めるとともに、市町村担当者の活動と士会マネジメントの後方支援を行っていきます。

編集後記

今年度、1回目の地域事業支援会議に参加させていただきました。各県士会の会長や副会長が参加しており、地域支援事業が全国的に重要視されていることを再認識しました。協会がこれまでに作成した成果物（手引きやマニュアル等）は実践にすぐ活かせるものばかりです。皆さんもぜひ一度ダウンロードし、内容を確認してみてください。協会が開催する地域事業支援会議は今年度も3回実施されます。参加希望の方はお気軽にお問い合わせください。

石川県士会 担当：加藤

2025年度 第2回地域事業支援会議 石川県士会版

地域で作業療法士が活躍できるために…

2025年度の第2回地域事業支援会議が、10月4日（土）・5日（日）に東京での現地参加とWebによるハイブリッド形式で開催されました。今回は初の試みとして、選任者・聴講者に加え、実践者の方々も新たに参加され、総勢170名に及ぶ大規模な会議となりました。当士会からは、米田会長、桂副会長、種本・市川理事が参加しました。

会議では、地域共生社会において作業療法士が地域でより活躍していくために、行政との連携、地域ケア個別会議や通いの場での関わり方などについて、原点に立ち返り、未来へと歩みを進める活発な意見交換が行われた1.5日間でした。

1日目は、山本会長からの挨拶に始まり、辰巳常務理事から「地域で活躍できる作業療法士を育成システムの構築に向けて」の発信、続いて、地域包括ケア推進班からは「OT参画実態調査の結果のご活用とご依頼」「医療から地域への取り組み促進事業の実践事例集の紹介」「市町村担当者配置モニタリング表入力の手引き」の紹介がありました。

安本勝博先生からの「行政とつながるために」では、政策や制度の理解を踏まえた具体的な実践紹介があり、作業療法士が地域住民に健康に寄与できるために、自立支援等の意味や定義を一人一人が深く考える機会となりました。

2日目は、佐藤孝臣先生より「原点回帰」をテーマに、国の課題に対して作業療法士がどのように応え、どのように活動を広げていくかについて熱い講義がありました。ゼネラリスト的思考の重要性や、新たな活動分野への挑戦と確立についての示唆に富んだ内容で、多くの参加者が刺激を受けた時間となりました。

第3回目の地域事業支援会議は令和8年2月15日日曜日の午前、オンラインの予定になっております。

地域事業支援会議の報告（ワールドカフェ&グループワーク）

1. 行政とOTがつながるために（1日目）

行政は、法律を基盤として事業計画を策定し、政策を実行していくため、独自のリズムを持っています。OTも各市町村の事業計画を理解し、参画していくことが重要であるとお話がありました。また、OTが国民の健康にどのように寄与できるかを明確に示すことを強調され、組織として、取り組む意義と必要性を改めて感じる内容となりました。



行政で働くOTとして、岡山県の安本先生から講義をいただいた。一番の印象に残っているのは「私が生きる、私を生きる」というスローガンでした。弱っていく自分を見つめ、自分らしく生きることができると地域を創生することの難しさを改めて感じる機会となりました。引き続き、当士会でもどのように取り組んでいくか検討していきます。

2. 原点回帰（2日目）

「地域ケア個別会議で社会参加に繋げるためのOTの視点と伝え方」「通いの場が住民が主役になるためにOTができることとは」の2本をテーマに掲げ、意見交換が行われました。実践者を加えたWebでは、グループワークを通じて意見を深め、現地参加者は、知識やアイデアを共有・発展させる手法のワールドカフェを用い、多様な意見や視点を広げながら議論を進めました。



2日目のグループワークでは、様々な意見を聞くことができました。1日目の講義を参考にしながら、OTをプレイヤー、コーディネーター、マネージャーの視点から何が出来るのかを分け、主体は住民であり、OTは黒子役に徹していく姿勢が話されていた。しかし、OT自身も住民であり、地域での行事に参加していく必要性も話題にあがりました。

編集後記

今回、第2回地域事業支援会議に参加し、多くの地域でOTが活躍しているのだと感じました。しかし、上手くいっている地域やそうではない地域とあるのも事実かと思いました。現在、5歳児健診にも作業療法士が関わられるようになったように、今後、作業療法士が働く現場として、様々な産業・業種が挙げられ、多方面で活躍できる社会を作っていくことも重要なのだと感じました。また、そのためには、政治や行政といった繋がりは必要であり、県士会としてそのような体制づくりも必要になっていくのだと感じました。 石川士会 担当：市川翔悟